

小郡市は自然災害リスクの回避・分散に最適地です!

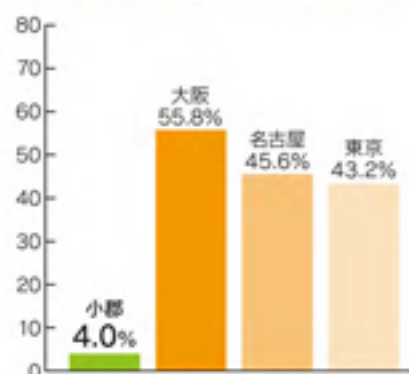
江戸時代(1605)以降の
主な日本の地震

- M6~7.9
- M8以上



安定的な経済活動に大きなリスクとなる地震災害は、過去の全国的な発生箇所から見ても、太平洋側の大陸プレート境界に集中して発生しています。北部九州に位置する小郡市は地理的にプレート境界から離れており、大地震が発生しにくい地域にあります。

今後30年以内の
震度6以上の地震発生確率



※(国研)防災科学技術研究所
「確率的地震動予測地図」(2017年)

優遇制度

◎小郡市の優遇制度

■小郡市工場等設置奨励条例

対象業種	対象要件	内 容	
○製造業 ○道路貨物運送業 ○倉庫業 ○梱包業 ○卸売業	(1)共通要件 ○工場等の新設 ○投下固定資産総額1,000万円以上 ○常時従業者数15人以上 (2)雇用奨励金 ○指定業種※ (3)企業立地奨励金 ○指定業種※ ○小郡市又は小郡市土地開発公社が造成・分譲する工業団地に立地	課税免除	固定資産税の課税免除(3年間)
		雇用奨励金	新規常用雇用者数(小郡市在住)×20万円を1回限り交付 【限度額】1,000万円
		企業立地奨励金	固定資産税額相当額を1回限り交付 【限度額】1億円

※指定業種…企業立地促進法(企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律)に規定する集積業種として指定する業種

◎国の優遇措置

■地域雇用開発奨励金

事業所を設置・整備し、それに伴い求職者等を一定の条件で新たに雇われる場合、設置設備に要した費用の一部助成を受けることができます。

◎福岡県の優遇措置

■福岡県企業立地促進交付金

対象業種の事業所を新増設、または移転する場合、交付要件に該当すれば、設備や雇用に関して交付金が交付されます。

※小郡市では、市内の一部が福岡県のグリーンアジア国際戦略総合特区に指定されており、特区区域内に立地し、一定の要件に該当する場合には、特例により、福岡県企業立地促進交付金の交付率が5%加算され、設備投資額の7%が交付されます(通常2%)。

■福岡県企業立地促進融資

業種や県民雇用等の要件に該当すれば、用地取得や工場建設資金等に対する低利融資を受けることができます。